

# 第11期 決算公告

平成29年5月30日

東京都港区東新橋一丁目9番3号

日通キャピタル株式会社

代表取締役社長 渡部 正人

## 貸借対照表

〔平成29年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	73,140	【流動負債】	69,711
現金及び預金	33,257	電子記録債務	68
電子記録債権	6	買掛金	1,813
売掛金	2,206	未払金	1,821
棚卸資産	1,675	未払法人税等	65
営業貸付金	32,726	預り金	65,930
未収金	3,222	賞与引当金	5
繰延税金資産	7	その他	7
その他	37		
【固定資産】	41	【固定負債】	11
有形固定資産	9	資産除去債務	4
建物	7	退職給付引当金	7
工具器具備品	1		
無形固定資産	29	負債合計	69,723
ソフトウェア	29	(純資産の部)	
投資その他の資産	3	【株主資本】	3,460
繰延税金資産	2	資本金	2,000
その他	0	利益剰余金	1,460
		利益準備金	34
		その他利益剰余金	1,425
		繰越利益剰余金	1,425
		【評価・換算差額等】	△1
		繰延ヘッジ損益	△1
		純資産合計	3,458
資産合計	73,182	負債純資産合計	73,182

(注)記載金額は百万円未満を切捨てして表示しております。

## 損益計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		13,051
売上原価		12,687
売上総利益		363
販売費及び一般管理費		147
営業利益		216
営業外収益		
為替差益	4	
その他	1	5
営業外費用		5
経常利益		217
特別損失		1
税引前当期純利益		215
法人税、住民税及び事業税	72	
法人税等調整額	△3	68
当期純利益		147

(注)記載金額は百万円未満を切捨てして表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### A. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買代行業業：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### B. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備 8年～15年

工具器具備品 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

### C. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

### D. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

#### (2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
ただし、当事業年度に取得し、定額法で償却した建物附属設備及び構築物はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額 6 百万円

B. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権 17 百万円

金銭債務 14,010 百万円

C. 貸出コミットメント

当社は、親会社およびグループ会社の間でCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。

これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

CMSによる貸付限度額の総額 77,026 百万円

貸付実行残高 6,050 百万円

差引貸付未実行残高 70,975 百万円

対象会社数 156 社

なお、上記CMS運営基本契約において、資金使途が限定されるものが含まれるため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### A. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	日本通運株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借  役員の兼任	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	14,008
				利息の受取	—	売掛金	15
				利息の支払	3	—	—

### B. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	日通商事株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	20,000
				資金の受入	— (注2)	預り金	2,182
				利息の受取	13	—	—
				利息の支払	0		
親会社の子会社	日通トランスポート株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	4,547
				資金の受入	— (注2)	預り金	—
				利息の受取	7	—	—
親会社の子会社	日通不動産株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	8,594
				利息の支払	0	—	—
親会社の子会社	日通・パナニックロジスティクス株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	10,563
				利息の支払	0	—	—
親会社の子会社	株式会社 リンビシアーカイバス	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	12,081
				利息の支払	1	—	—
親会社の子会社	日本海運株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	771
				資金の受入	— (注2)	預り金	1,624
				利息の受取	5	—	—
				利息の支払	0	—	—

親会社 の子会社	北日本海 運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,315 —
親会社 の子会社	蔦井倉庫 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 18 0	営業貸付金 預り金 — —	1,184 64 — —
親会社 の子会社	東北トラ ック 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取	— (注2) — (注2) 4	営業貸付金 預り金 —	1,406 — —
親会社 の子会社	日通名古屋 製鉄作業 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,093 —
親会社 の子会社	大阪倉庫 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,180 —
親会社 の子会社	徳島通運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,076 —
親会社 の子会社	備後通運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,084 —
親会社 の子会社	境港海陸 運送 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 949 —

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにおける取引であり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- A. 1株当たり純資産額 86,470円25銭  
B. 1株当たり当期純利益 3,680円85銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。